

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第23期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第19期 平成17年9月	第20期 平成18年9月	第21期 平成19年9月	第22期 平成20年9月	第23期 平成21年9月
売上高 (千円)	1,489,216	2,079,483	2,348,849	2,397,922	1,650,174
経常利益 (千円)	320,998	705,245	859,832	869,159	133,810
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	174,787	395,196	473,651	488,793	22,883
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	20,450	20,450	20,450	40,900	40,900
純資産額 (千円)	1,495,756	1,839,238	2,111,097	2,346,757	2,147,177
総資産額 (千円)	2,016,922	2,774,451	2,791,054	3,153,215	2,862,305
1株当たり純資産額 (円)	73,142.11	89,938.32	104,251.72	57,944.62	53,016.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	4,000 (1,000)	9,000 (4,000)	5,000 (2,500)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ( ) (円)	8,547.08	19,325.00	23,247.82	12,068.97	565.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	66.3	75.6	74.4	75.0
自己資本利益率 (%)	12.2	23.7	24.0	21.9	1.0
株価収益率 (倍)	31.2	16.1	11.7	9.0	-
配当性向 (%)	23.4	20.7	38.7	41.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,067	575,567	511,220	495,432	406,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,628	25,368	154,880	106,000	126,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,018	40,807	198,239	202,290	141,457
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	278,326	787,718	945,818	1,132,959	1,524,922
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	98 (64)	102 (86)	113 (113)	125 (91)	119 (77)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7. 当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
8. 第23期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和61年10月	金融・税務・会計のパッケージソフトウェアの開発業務を目的として株式会社情報企画を大阪市に設立。
昭和62年9月	PROFIT（法人格付システム・FPシステムの総合版）をパッケージ開発・納入。
平成2年3月	FPシステム（金融機関の顧客相談支援業務としての相続税シミュレーション等のFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成2年3月	FA BOOK（金融機関の顧客自身が行うFPシミュレーションシステム）をパッケージ開発・納入。
平成3年10月	担保不動産評価管理システム（担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成7年10月	決算書リーディングシステム（融資審査・財務分析のための、スキャナーによる決算書の自動読み取り・登録システム）をパッケージ開発・納入。
平成8年3月	NEW-CAPITAL（公開のための資本戦略・株価算定まで含めたフルラインのFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成9年9月	法人格付システム（金融機関の融資先の法人の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成9年10月	個人事業主格付システム（金融機関の融資先の個人事業主の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成10年9月	東京営業部（東京都千代田区）を開設。
平成11年3月	有価証券担保管理システム（有価証券の最新担保保全状況の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年2月	自己査定支援システム（金融機関の自己査定支援システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年9月	貸倒実績率算定システム（金融機関の貸倒実績率の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年12月	有限会社システムデザイン（入力代行会社）を吸収合併。
平成13年10月	名古屋営業部（名古屋市中村区）を開設。
平成14年6月	信用金庫業界向けの次期信用リスク管理システムの担保、財務分析の要件定義を受注・納品。
平成14年9月	住宅ローン担保管理システム（住宅ローンの担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）を開発・納入。
	債権償却・引当金管理システム（個別貸倒引当金、有税償却・無税償却の自動管理システム）をパッケージ開発・納入。
	契約書作成支援システム（融資業務の契約書の一元管理システム）をパッケージ開発・納入。
平成15年5月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成15年9月	経営計画策定支援システム（金融機関の融資先に対する再生を支援するシステム）をパッケージ開発・納入。
	信用リスク計量化システム（金融機関の貸出金の信用リスクを測定するシステム）をパッケージ開発・納入。
平成16年9月	リアルタイム連結システム（連結グループ会社の連結決算を即時処理可能なシステム）をパッケージ開発・納入
	融資稟議支援システム（融資案件の管理や稟議審査の効率化を支援するシステム）をパッケージ開発・納入。
平成18年9月	信用リスクアセット算出システム（新BISの標準的手法に対応して、信用リスクアセットを算出するシステム）を開発・納入。

### 3【事業の内容】

当社は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金等受入金融機関（以下、金融機関という）を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行う「システムインテグレーション事業」及び販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行う「システムサポート事業」を主な事業としております。

なお、当社の直前3事業年度の事業別売上高及び構成比は以下のとおりであります。

	平成19年9月期		平成20年9月期		平成21年9月期	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
システムインテグレーション事業	1,738,035	74.0	1,751,747	73.1	990,070	60.0
うち担保管理システム	648,179	27.6	568,789	23.7	436,228	26.4
うち格付システム	597,422	25.4	509,727	21.3	209,535	12.7
うち自己査定支援システム	181,230	7.7	328,405	13.7	78,999	4.8
うち融資稟議支援システム 契約書作成支援システム	43,716	1.9	65,409	2.7	112,326	6.8
うち貸倒実績率算定システム 債権償却・引当金管理システム	47,450	2.0	131,578	5.5	70,362	4.3
うちその他	220,036	9.4	147,837	6.2	82,618	5.0
システムサポート事業	610,814	26.0	646,174	26.9	660,104	40.0
うちメンテナンス	468,576	19.9	542,678	22.6	602,593	36.5
うち代行入力	142,238	6.1	103,496	4.3	57,510	3.5
合計	2,348,849	100.0	2,397,922	100.0	1,650,174	100.0

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) システムインテグレーション事業について

システムインテグレーション事業は、当社の主要顧客であります金融機関に対して、信用リスク（\*）管理に関する業務支援システムのパッケージの企画、開発、販売、カスタマイズ及びコンサルティングを行っております。

当社のシステムのメインユーザーである金融機関においては、金融機関自身が自らの抱える各リスクの特性を十分に理解し、適切な内部管理体制に基づくリスク管理を行うこと、つまり、格付業務、担保管理業務、自己査定業務等によるリスク管理は、今や必須の業務であります。当社は、この信用リスク管理の分野で、現場のニーズに対応できる豊富なシステムを安価に開発してまいりました。

#### (\*) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスク

平成21年9月末現在、当社の主なパッケージシステムは、以下のとおりであります。

[システムの概要]

信用リスク管理システム		
担保管理システム	担保不動産評価管理システム	金融機関の融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
	有価証券担保管理システム	有価証券・動産の最新担保保全状況を管理するシステム
	住宅ローン担保管理システム	金融機関の住宅ローンの融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
格付システム	決算書リーディングシステム	金融機関の融資先である法人の決算書を読み取り、財務分析・法人格付システムにデータを提供するシステム
	法人格付システム	財務情報・定性情報及び倒産危険度をベースに金融機関の融資先である法人の信用格付を行うシステム
	個人事業主格付システム	税務申告書に基づく財務情報及び定性情報をベースに金融機関の融資先である個人事業主の信用格付を行うシステム
自己査定支援システム		金融機関の自己査定に必要な関連情報を集約し、自己査定ワークシートの自動作成を行うシステム
貸倒実績率算定システム		債務者区分毎の貸倒実績率を自動算定するシステム
債権償却・引当金管理システム		破綻懸念先以下の債務者区分毎に、個別貸倒引当金、有税償却、無税償却の管理を自動で行うシステム
信用リスク計量化システム		モンテカルロシミュレーションにより金融機関の貸出債権の最大損失（VaR）と予想損失の算出を行い、予想損失を勘案したプライシングも実施するシステム
信用リスクアセット算出システム		新BISの標準的手法に対応して、信用リスクアセットを算出するシステム

融資支援システム	
契約書作成支援システム	金融機関の融資業務に関する契約書を一元管理するシステム
経営計画策定支援システム	金融機関が融資先企業の財務診断を行い、事業計画（再建計画）を策定するシステム
融資稟議支援システム	金融機関の融資審査業務をWEBで実現することにより、融資案件の管理や稟議審査の効率化を支援するシステム

FP（ファイナンシャルプランニング）システム	
FA-BOOK	金融機関の顧客が、自ら相続税や年金等のシミュレーションを行うシステム
FP（ファイナンシャルプランニング）システム	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、相続税シミュレーション及び相続税対策としての土地活用等相談業務支援を行うシステム
NEW-CAPITAL	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、FPシステムのメニューに、中小企業の事業承継、株価算定、上場への資本戦略等高度なメニューを搭載したシステム

一般事業法人向けシステム	
リアルタイム連結システム	連結グループ会社の個別決算と連結決算を同時に処理可能な業務・会計の統合システム

(2) システムサポート事業について

システムサポート事業では、メンテナンス業務及び代行入力業務を行っております。

メンテナンス業務につきましては、システムインテグレーション事業にて販売したシステムの保守、データ提供等が主な業務となっております。

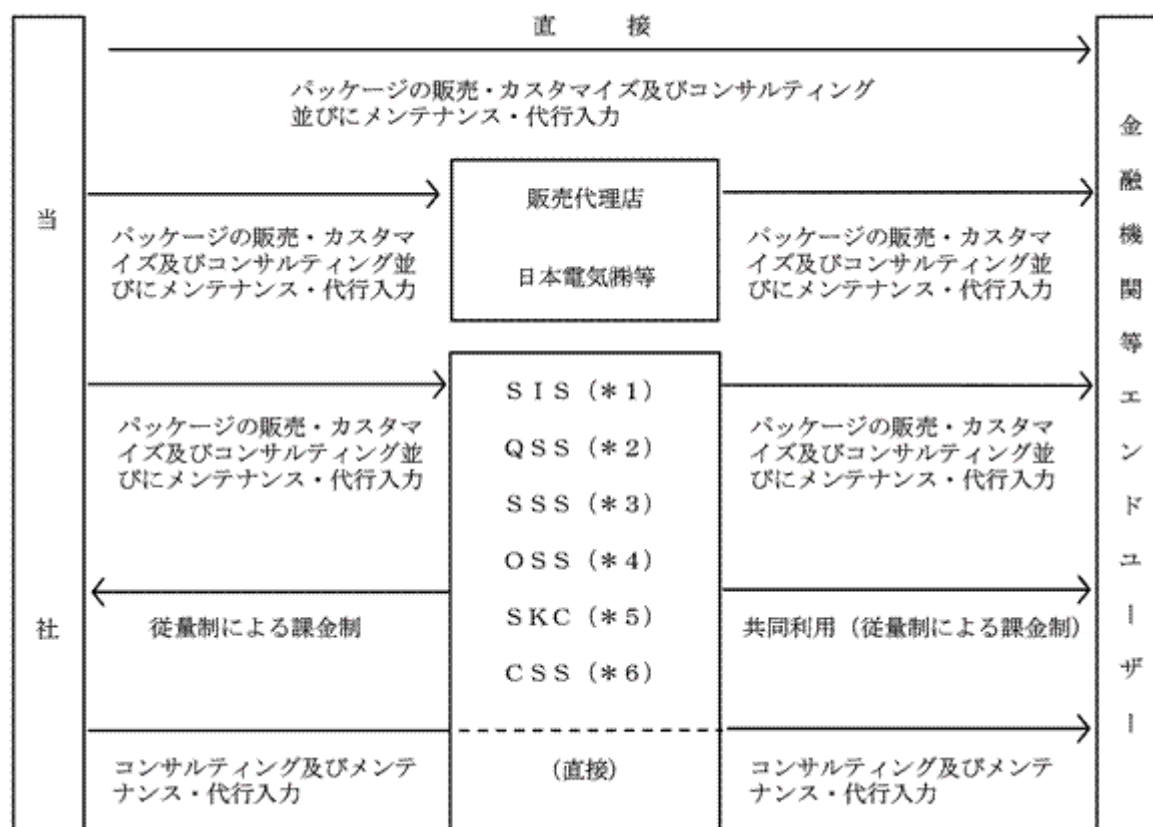
金融機関においては、毎期、担保不動産や融資先の資産査定を、時価や財務データを用いて再評価しなければなりません。当社の「担保不動産評価管理システム」は、担保物件について、路線価データベース等による最新路線価額の算定とそれに伴う担保保全額の自動再計算機能を有しており、同システムの販売先に対して、全国の路線価、基準地価、公示地価のデータベースを毎年更新し提供しております。また、当社の「法人格付システム」は、融資先の過去3期間の決算書を元に財務分析をすることにより格付を行うシステムであり、財務分析を行う上で必要な関数を毎年更新し提供しております。

代行入力業務につきましては、顧客の担保台帳及び決算書の代行入力が主な業務となっております。

当社の「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」の導入時には、エンドユーザーは既存の担保台帳や過去の融資先の決算書等のデータを当該システムへ入力する必要があり、一時的にエンドユーザーの作業負担は増加します。このため、当社はエンドユーザーの既存の担保台帳や決算書等のデータ入力作業の代行サービスを行っております。また、「法人格付システム」により融資先の財務分析や格付を行うためには、融資先の決算書データを毎期入力する必要がありますが、当社は当該入力作業の代行サービスも行っております。

このように、同事業におきましては大量の顧客情報を取り扱っていることから、販売先との間で守秘義務契約を締結し、厳重なセキュリティ管理を行っております。

[ 事業系統図 ]



- ( \* 1 ) SIS : ㈱しんきん情報サービス
- ( \* 2 ) QSS : ㈱九州しんきん情報サービス
- ( \* 3 ) SSS : ㈱しんきん総合サービス
- ( \* 4 ) OSS : しんきん大阪システムサービス㈱
- ( \* 5 ) SKC : 信組情報サービス㈱
- ( \* 6 ) CSS : ㈱中国しんきん総合サービス

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119(77)	30.0	4.8	4,666,086

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5. 臨時従業員が前事業年度に比べ14名減少しましたのは、主にシステムサポート事業の代行入力作業の減少によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機を端緒とした世界規模での株式相場の大幅下落と、輸出不振による製造業の急速な悪化から実体経済は低迷し、先行きの不透明感から消費も低迷しました。しかしながら各国の景気対策が奏功して初夏頃から景気は下げ止まり、改善しつつあります。

当社の主要な販売先である金融業界におきましては、国際的な金融市場の悪化や不動産関連の取引先倒産の増加も加わり、厳しい業況が続いております。一方で、政府が打ち出した緊急危機対策としての中小企業金融対策もあり、銀行貸出残高は平成21年9月までで44ヶ月連続して増加しております。しかしながら厳しい経済環境が続く、金融機関は設備投資に対し慎重な姿勢を貫き、システムなどへの投資も手控える傾向が続きました。

このような状況下、当社の業況につきましては、大口受注や「契約書作成支援システム」の貢献があったものの、金融機関のシステム投資意欲の減退により、主力商品の「法人格付システム」や「自己査定支援システム」の落ち込みが大きく、売上高は1,650,174千円（前期比31.2%減）と大幅減収となりました。さらに、複合金融商品の評価損の影響などから経常利益は133,810千円（同84.6%減）となったほか、投資有価証券の減損処理や繰延税金資産の取崩しもあり、当期純損失は22,883千円（前期は当期純利益488,793千円）と大幅減益を余儀なくされました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### システムインテグレーション事業

大口受注の獲得や「契約書作成支援システム」の売上増、既存の「融資稟議支援システム」のカスタマイズ、「決算書リーディングシステム」や「貸倒実績率算定システム」のバージョンアップなどの貢献があったものの、「法人格付システム」や「自己査定支援システム」の落ち込みが大きく、「担保不動産評価管理システム」も前期の大口受注の反動を受け、伸び悩みました。

その結果、システムインテグレーション事業の売上高は990,070千円（前期比43.5%減）と大幅減収となり、売上高構成比は60.0%となりました。

#### システムサポート事業

「担保不動産評価管理システム」の売上高が伸びなかったため、担保代行人力は落ち込みましたが、既存メンテナンスが順調に推移し、システムサポート事業の売上高は660,104千円（前期比2.2%増）に増加し、売上高構成比は40.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ391,963千円増加し、1,524,922千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は406,814千円（前期比17.9%減）となりました。これは主に法人税等の支払389,346千円等により資金が減少した一方で、売上債権の回収511,523千円、仕入債務の増加114,834千円等による資金の増加があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は126,606千円（前期は106,000千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入110,956千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は141,457千円（前期比30.1%減）となりました。これは配当金の支払によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(千円)	990,070	56.5
システムサポート(千円)	660,104	102.2
合計(千円)	1,650,174	68.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,095,984	64.6	222,229	191.1
システムサポート	661,602	104.8	2,174	321.9
合計	1,757,587	75.5	224,403	191.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(千円)	990,070	56.5
システムサポート(千円)	660,104	102.2
合計(千円)	1,650,174	68.8

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気(株)	239,771	10.0	292,110	17.7
(株)しんきん情報サービス	-	-	190,046	11.5
信組情報サービス(株)	401,394	16.7	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 優秀な人材の確保

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関や一般事業法人のニーズに即座に対応していくためには営業、コンサルティング及び開発の各局面においても業務に精通した優秀な人材が必要不可欠であります。

当社の業容が拡大している現状ではその重要性はより一層高まっており、システムエンジニア、営業及びコンサルタントの各分野での優秀な人材の確保に努めてまいります。

#### (2) 第二の柱

当社の売上高の大半は金融機関向けですが、今後の成長を考えた場合、第二の柱を育成していく必要があり、一般事業法人向けにも売上高を伸ばしていく必要があると考えております。そのために一般事業法人からのニーズに応じた商品の開発も検討してまいりたいと考えております。

#### (3) 情報管理

昨今の個人情報保護強化の動きから、当社としても顧客データ管理を強化していこうと考えております。情報管理については、個人情報のみならず法人情報等ユーザーが保有する情報の管理についても、厳重を期し漏洩などの問題が生じないよう対処してまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する内容は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション事業につきましては、第4四半期及び第2四半期に売上高が集中する傾向にあります。これは、エンドユーザーである金融機関の本決算における自己査定作業を開始する直前の中間決算期末（9月）と、新年度が始まる前（3月）にシステムの納品が多くなるためであります。

一方、システムサポート事業の売上高につきましては、路線価（7月公表）及び基準地価（9月公表）のデータベースを基本的に毎年11月までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。

#### (2) 特定の取引先への依存について（エンドユーザーの特定の業界への依存について）

当社は、主に金融業界、その中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして選択し経営資源を集中してまいりました。このため、各期ともに売上高の9割以上が金融機関となっております。

最近の傾向として、金融機関の合併・統合や倒産・清算等により金融機関数が大幅に減少しておりますが、今後もこの傾向が続いた場合、金融業界全体のシステムの総投資需要が減少する可能性もあります。しかしながらその一方で、存続する金融機関は財務体質が強化され、これらの金融機関における新規のシステム投資需要が喚起される可能性があります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び同業他社との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (3) 競合について

当社の信用リスク管理に係るシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。当社といたしましては、社内に有する公認会計士等の会計、税務、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウを活かし、信用リスク管理の分野における一連のパッケージの提供を図ることにより、競合会社との差別化を図っていく方針であります。今後、競合会社及び新規参入会社との競合の激化により、販売価格が低下した場合等には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (4) 知的財産権について

当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針であります。取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか（特に金融技術分野において）が困難なため、当社といたしましては顧問弁護士事務所等と協力し法的対応を進めておりますが、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があります。このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

なお、現在までに当社に対する訴訟、係争事件等は発生しておりません。

### (5) 共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体はシステムのシステム会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向になっております。

当社につきましては、平成21年9月末までに関東・甲信越の信用金庫が出資する株式会社しんきん情報サービス、東北の信用金庫が出資する株式会社しんきん総合サービス及び九州の信用金庫が出資する株式会社九州しんきん情報サービスに対しては共同利用型の「法人格付システム」を、全国の信用組合及び信用組合連合会が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書登録システム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」「債権償却・引当金管理システム」を販売いたしました。

平成21年より全国の信用組合にこれらのシステムを提供しており、当社では機器提供、データ移行サービス、研修、コンサルテーションサービス提供を行うと同時に、システム別レンタル制度を採用いたしました。これにより、全国のユーザーの初期投資負担を軽減し、共同利用型システムの特徴を最大限提供できる仕組みといたしました。

今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムの系統システム会社等へのシステム提供を行う方針であります。

しかしながら、金融機関に関する法制度や通達等の内容、解釈、運用等に見直しや改正等が生じた場合には、共同利用型のシステムの投資、利用動向に影響が生じる可能性があり、このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (6) 人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、公認会計士等の会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在までのところ、新卒採用計画は順調に推移しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### (7) 情報管理について

当社は、システムの開発、販売、コンサルティング等において、顧客企業の情報に接する機会を有しております。これら情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護法に準拠して社内規程の制定、従業員教育、内部監査等を実施しております。

しかし、このような対策に関わらず、不測の事態により漏洩する事件、事故等が発生した場合には、当社の信頼低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売及びシステム利用契約を締結しております。

相手先	契約内容	期間
(株)しんきん情報サービス (株)しんきん総合サービス	同社の株主である関東・甲信越・東北の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う	更新日から1年間(注)
(株)九州しんきん情報サービス	同社の株主である九州の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う	更新日から1年間(注)
信組情報サービス(株)	同社の株主である全国の信用組合及び信用組合連合会に対し、当社の共同利用型の決算書登録システム、法人格付システム、個人事業主格付システム、担保不動産評価管理システム、自己査定支援システム、貸倒実績率算定システム、経営計画策定支援システム、債権償却・引当金管理システムの販売及び利用の斡旋を行う	更新日から1年間(注)

(注) 期間満了3ヶ月前までに双方のいずれからも書面による申し出が無い場合は、さらに1年間延長することになっております。

## 6【研究開発活動】

当社は、他社との製品上の競合において、より優位な地位を占めるための努力を継続していく必要があるため、新製品・システムの研究開発に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費総額は、50,854千円で、その主な内容は、「リアルタイム連結システム」の開発であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ74,846千円減少し、2,173,084千円となりました。これは主に現金及び預金が前期末の売上債権の回収等により増加した一方で、売掛金、有価証券が減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ216,063千円減少し、689,220千円となりました。これは主に投資有価証券が償還、減損、期末時価評価等により減少したこと及び繰延税金資産の減少によるものであります。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ290,909千円減少し、2,862,305千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ91,330千円減少し、715,128千円となりました。これは主に期末の仕入増加に伴い買掛金が増加した一方で、未払法人税、未払消費税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ199,579千円減少し、2,147,177千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金(損)の拡大と、当期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に示したとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 概要及び売上高

概要及び売上高につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前事業年度に比べ66,380千円減少し、919,438千円となりました。これは主に大口受注案件に係る材料費が増加した一方で、外注加工費、雑給等が減少したことによるものです。一方、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ7,094千円増加し、559,430千円となりました。

#### 営業利益

上記の結果、営業利益は前事業年度に比べ688,462千円減少し、171,304千円となりました。

#### 営業外収益

受取利息及び有価証券利息等を計上したことにより、営業外収益は11,030千円となりました。

#### 営業外費用

複合金融商品評価損を計上したことにより、営業外費用は48,525千円となりました。

#### 経常利益

上記の結果、経常利益は前事業年度に比べ735,349千円減少し、133,810千円となりました。

#### 当期純利益

投資有価証券評価損52,086千円の計上、繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は22,883千円となりました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

#### 信用リスク関連システムの拡販

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、「金融機関の信用リスク管理分野のリーディングカンパニー」を標榜しております。主要販売先は金融機関でこれは今後も変わるものではありません。地域金融機関、中でも信用金庫が主要な販売先ですが、今後は「信用リスク管理の高度化」対応に沿って大手銀行から中小金融機関まで幅広く、かつ信用リスク管理全般を網羅して拡販につとめてまいりたいと考えております。

#### 信用リスク管理の根幹業務への拡充

当社は信用リスク管理業務全般の品揃えを充実させてきました。特に、「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関の主要な業務に係わるシステムを提供してきたことで当社内での業務知識、開発ノウハウが蓄積されてきました。これら信用リスク管理業務に関連するシステムの充実により、金融機関にとって根幹の業務である融資稟議へもシステムを提供してきました。今後、複数のシステムをご利用頂いている金融機関に対して根幹業務、すなわち「融資稟議支援システム」等を提供することで、金融機関と一層深く取引をしていけるものと確信しております。金融機関にとって、「なくてはならない存在」になりたいと考えております。

#### 一般事業法人向けシステムの開発・販売

当社は、金融機関向けシステムを開発・販売しておりますが、ここで培った業務知識や会計・税務などの専門性の知識を基に、先行き一般事業法人にもご利用頂けるシステムを構築したいと考えております。これらのシステムを活用することで、当社の事業領域を金融機関に限らず他の領域にも拡大を図って行くことが可能と考えております。

#### 国際会計基準への対応

国際会計基準（いわゆるInternational Financial Reporting Standards：IFRS 国際財務報告基準）が、早ければ2010年3月期から任意適用され、2015年には全ての連結上場企業に強制適用される方向で進んでおります。

これに向けて国内の会計基準も改正されていく（コンバージェンス：国際会計基準に沿った国内基準の修正）予定となっています。当社は、国際会計基準への動向を踏まえて、当社の主要販売先である金融機関が必要なシステムを提供できるよう対応してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、13,026千円であります。その主な内容は、開発用コンピュータ等の購入による有形固定資産の取得2,252千円と、既存システムのバージョンアップに伴う販売用ソフトウェアの増加及び自社利用ソフトウェアの購入等による無形固定資産の取得10,773千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	器具及び備品	合計	
本社 (大阪市中心区)	事務所	11,871	-	2,552	14,423	62 (77)
大阪研修センター (大阪市西区)	事務所	21,793	45,576 (79)	252	67,621	-
東京営業部 (東京都千代田区)	事務所	5,963	-	1,682	7,646	45
名古屋営業部 (名古屋市中区)	事務所	517	-	704	1,222	12
名古屋社宅 (名古屋市中区)	社宅	1,702	1,950 (6)	-	3,652	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 本社及び東京営業部並びに名古屋営業部の建物は賃借であり、年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

本社 50,056千円

東京営業部 45,041千円

名古屋営業部 8,232千円

4. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	40,900	40,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	20,450	40,900	-	326,625	-	365,175

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	16	5	2	2,549	2,587	-
所有株式数 (株)	-	615	322	5,793	135	6	34,029	40,900	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.51	0.79	14.16	0.33	0.01	83.20	100.00	-

(注) 自己株式400株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松岡 仁史	奈良県奈良市	12,090	29.56
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町2-1-4	5,340	13.06
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	3,139	7.67
松岡 千晴	奈良県奈良市	2,040	4.99
浦西 正善	さいたま市南区	825	2.02
井口 宗久	大阪府羽曳野市	714	1.75
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町	654	1.60
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	500	1.22
加藤 猛	大阪市港区	427	1.04
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	313	0.77
計	-	26,042	63.67

(注)上記のほか、自己株式が400株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98



(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成21年9月期）におきましては、1株当たり2,000円の配当（うち中間配当1,000円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月11日 取締役会決議	40,500	1,000
平成21年12月21日 定時株主総会決議	40,500	1,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成17年9月	第20期 平成18年9月	第21期 平成19年9月	第22期 平成20年9月	第23期 平成21年9月
最高(円)	399,000	380,000	356,000 140,000	148,000	107,000
最低(円)	266,000	202,000	262,000 136,000	100,000	46,050

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	61,900	52,600	57,200	54,000	59,300	66,000
最低(円)	47,300	46,050	52,200	47,650	50,800	56,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松岡 仁史	昭和33年 3月28日生	昭和56年10月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所 昭和60年6月 公認会計士登録 昭和60年10月 中谷公認会計士事務所入所 昭和61年10月 ㈱情報企画設立・取締役就任 昭和62年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成4年4月 税理士登録	(注)2	12,090
専務取締役	東京営業部 管掌取締役	浦西 正善	昭和25年 8月6日生	昭和49年4月 日本オリベッティ㈱(現NTTデータ ジェトロ ニクス㈱)入社 平成5年1月 国際システム㈱(現㈱KSK)入社 平成6年2月 エフ・ビー・アイ㈱入社 平成7年1月 ㈱ゲオシステムズ(現㈱ゲオ)入社 平成10年8月 当社入社、東京営業部長(現任) 平成12年12月 当社取締役就任 平成15年5月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	825
常務取締役	大阪営業部・ 名古屋営業部 管掌取締役	井口 宗久	昭和34年 3月18日生	昭和56年4月 大和銀総合システム㈱(現㈱DACS)入社 昭和62年4月 日本シー・アンド・シーシステムズ㈱ (現Profit Cube ㈱)入社 平成10年2月 当社入社 平成13年9月 当社名古屋営業部長(現任) 平成15年12月 当社取締役就任 平成16年6月 当社大阪営業部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	714
取締役		大森 滋太郎	昭和32年 9月30日生	昭和55年4月 大和銀総合システム㈱(現㈱DACS)入社 平成2年6月 当社入社 平成9年10月 当社大阪営業部長 平成9年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	654
取締役	管理部長	橋本 政幸	昭和33年 6月23日生	昭和57年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 公認会計士登録 平成15年11月 当社入社 平成16年10月 当社管理部長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	28
常勤監査役		加藤 猛	昭和25年 8月12日生	昭和50年4月 ㈱オービック入社 昭和54年7月 立石ソフトウェア㈱(現オムロンソフトウェア ㈱)入社 平成4年1月 当社入社 平成15年6月 当社内部監査室長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	427
監査役		垂谷 保明	昭和27年 4月27日生	昭和50年4月 三菱重工㈱入社 昭和57年7月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和61年9月 公認会計士登録 昭和62年7月 ㈱タケツ入社 平成5年1月 税理士登録、開成公認会計士共同事務所代表(現 任) 平成12年9月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成13年5月 ㈱コンセプト取締役社長 平成17年6月 ㈱ウィル不動産販売(現㈱ウィル)監査役(非常 勤)(現任) 平成19年9月 ㈱正英製作所監査役(非常勤)(現任)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		田積 司	昭和30年 7月13日生	昭和58年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・ 山上合同)所属(現任) 平成12年6月 高木証券(株)監査役(非常勤)(現任) 平成16年4月 テレビ大阪(株)コンプライアンス委員(現任) 平成18年4月 大阪弁護士会副会長 平成20年12月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成21年5月 財務省大阪税関顧問(現任)	(注)3	-
計						14,825

- (注) 1. 監査役 垂谷 保明及び田積 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社全体の重要課題と認識し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、改善努力を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの一環として、株主・投資家への情報開示を重視してまいりました。今後も経営状態の公平性と透明性を高め、迅速な情報開示を行い、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ．会社の機関の基本説明

##### ・取締役・取締役会

当社の取締役会は5名の取締役で構成されております。なお、取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

##### ・監査役・監査役会

当社は従来、監査役会を設置しておりませんでした。コーポレートガバナンスの強化のため、平成20年12月18日開催の株主総会において監査役会を設置し、新たに社外監査役1名を選任いたしました。監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

##### ・内部監査室

当社は、代表取締役直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査計画に従い四半期毎の決算監査及び必要な監査を実施しております。

##### ・会計監査人

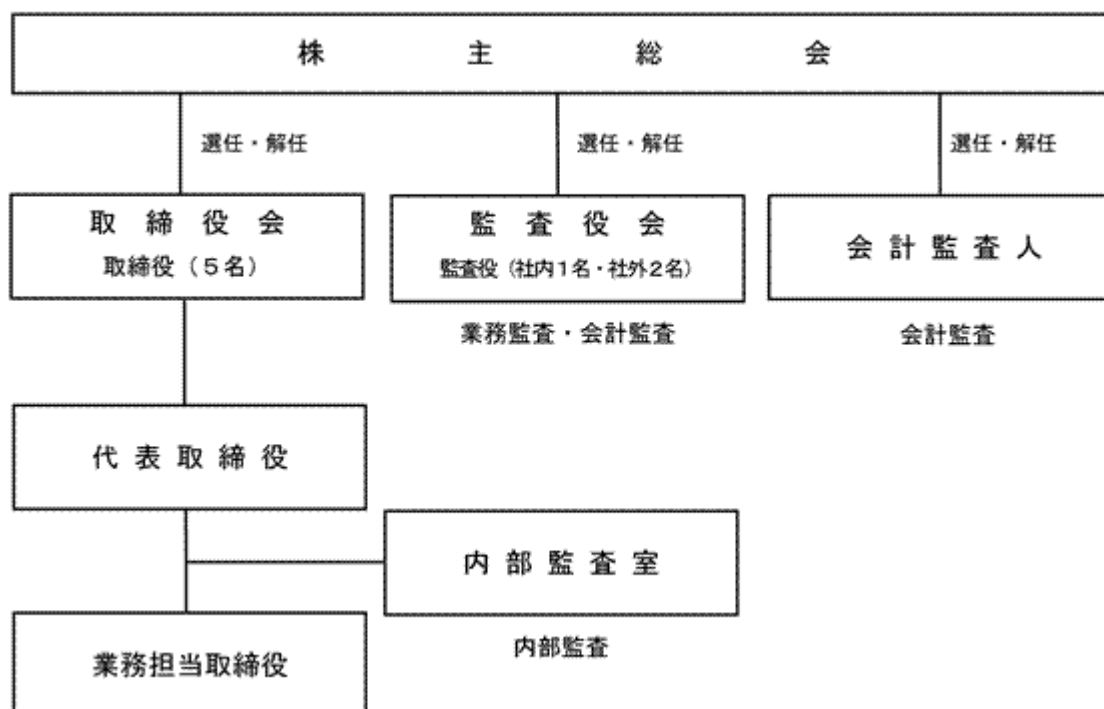
当社は従来、会計監査人は設置しておりませんでした。平成20年12月18日開催の株主総会において新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任いたしました。通常の会計監査に加え、重要な会計課題については随時相談・確認を行っております。

##### ・監査役、内部監査室及び会計監査人の関係

監査役及び内部監査室は期中の営業監査や四半期ごとの会計監査人の監査及びレビューに立会い、説明聴取、意見交換を行うなど、連携をとることで適時かつ適正な決算開示につとめております。

#### ロ．コーポレート・ガバナンスの仕組み

（有価証券報告書提出日現在）



#### 八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

##### ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの構築は企業の社会的責任の重要な要素と捉え、リスク管理体制・コンプライアンス体制・情報セキュリティ体制を中心に、会社全体としての体制整備と継続的な実施の推進に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示による経営の健全性・透明性の確保を図ります。

意思決定においては、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件については必要に応じて取締役会を開催します。

業務執行においては、社内規程で責任部門・執行手続きを定めるとともに、職務権限規程で決裁権限を明確化します。また、監査役による業務執行の妥当性・適法性に関するチェックのほか、内部監査室による業務・会計監査及び会計監査人による会計監査をあわせて実施します。

##### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する重要な文書等に関しては、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理いたします。

##### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係わるリスクとして、個人情報流出のリスクについては、「データ管理規程」を制定し、リスクの回避、減少等の対策を実行するほか、「セキュリティ管理規程」等の制定により全社的なリスクの把握を行います。

##### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の業務分掌を明確化し、権限分配により職務執行の効率化を図るとともに、取締役会の監督機能を強化する一方、迅速なる経営戦略・方針等の意思決定を行います。

##### ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基本として「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針、体制の維持・管理、コンプライアンスの推進を図ります。

##### ・会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はありません。

##### ・監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき専任の組織・担当者は置いておりませんが、監査役会規則を制定し、監査上の必要があるときは内部監査部門等に報告を求め、または特定事項の調査を依頼することができるよう定めております。

##### ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助者を置く場合は、取締役からの独立性を確保すべきことに留意し、監査役会の同意のうえ、取締役会にて決定します。

##### ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとしています。また監査役会は、必要に応じて会社の業務執行状況について取締役または使用人に報告を求められます。

##### ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか部課長会議などの重要会議に出席するとともに、各営業部内の責任者と適宜面談し必要に応じて説明聴取を行うこととしています。また、会計監査人及び内部監査室と連携し相互に情報交換を実施することにより、的確で効率的な監査を図ります。

## 二．会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	伊藤 裕幸	新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名 会計士補等 15名
業務執行社員	渡部 健		

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

## ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行において発生した事項を取締役会にて報告し、必要な対処を検討、実施することでリスク管理を行っております。また、それに伴う情報開示を迅速に行うことができる体制を構築しております。近年、情報技術の発展に伴い顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では個人情報保護方針を策定し、管理者に対しては個人情報保護に関する社内教育を実施することで、リスク管理体制の整備を行っております。

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数(名)	支給額(千円)
取締役	5	124,237
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,444 (6,652)
合計	8	139,681

(注) 1．上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与として14,000千円を支給しております。

2．当事業年度末の人員は取締役5名、監査役3名であります。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

・剰余金の配当（中間配当金）

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役だった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任免除を取締役会の権限とすることにより、取締役及び監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
-	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,132,959	1,524,922
売掛金	935,098	423,575
有価証券	77,280	-
仕掛品	61,781	68,198
前払費用	11,784	10,115
繰延税金資産	14,647	-
未収収益	14,626	11,776
未収消費税等	-	23,637
未収還付法人税等	-	109,787
その他	776	1,583
貸倒引当金	1,022	511
流動資産合計	2,247,931	2,173,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,153	75,629
減価償却累計額	28,944	33,780
建物(純額)	46,208	41,848
工具、器具及び備品	50,547	50,755
減価償却累計額	44,320	45,563
工具、器具及び備品(純額)	6,226	5,191
土地	47,526	47,526
有形固定資産合計	99,961	94,566
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	29,485	20,830
無形固定資産合計	30,601	21,946
投資その他の資産		
投資有価証券	599,510	430,600
差入保証金	67,066	67,066
繰延税金資産	69,703	36,600
会員権	38,440	38,440
投資その他の資産合計	774,721	572,707
固定資産合計	905,283	689,220
資産合計	3,153,215	2,862,305

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,054	164,888
未払金	97,388	94,701
未払消費税等	21,278	-
未払法人税等	202,357	-
繰延税金負債	-	7,369
預り金	7,041	6,751
前受収益	228,957	241,119
賞与引当金	56,183	42,184
製品保証引当金	8,705	6,239
その他	-	1,248
流動負債合計	671,968	564,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,490	150,623
固定負債合計	134,490	150,623
負債合計	806,458	715,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	85,510	43,007
繰越利益剰余金	1,678,192	1,556,062
利益剰余金合計	1,765,519	1,600,886
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,401,828	2,237,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,071	90,017
評価・換算差額等合計	55,071	90,017
純資産合計	2,346,757	2,147,177
負債純資産合計	3,153,215	2,862,305

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,397,922	1,650,174
売上原価	985,819	919,438
売上総利益	1,412,103	730,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,172	123,548
給料及び手当	145,071	127,196
賞与引当金繰入額	15,581	27,285
福利厚生費	27,505	27,334
退職給付費用	2,661	3,064
役員退職慰労引当金繰入額	17,695	16,133
広告宣伝費	24,046	9,756
旅費及び交通費	38,292	46,213
消耗品費	5,481	6,504
支払手数料	44,056	33,264
研究開発費	1 2,581	1 50,854
賃借料	42,196	43,325
減価償却費	6,741	5,054
租税公課	14,820	10,047
貸倒引当金繰入額	252	-
その他	32,179	29,847
販売費及び一般管理費合計	552,336	559,430
営業利益	859,766	171,304
営業外収益		
受取利息	2,660	2,195
有価証券利息	16,723	8,501
受取配当金	12,201	198
その他	527	134
営業外収益合計	32,113	11,030
営業外費用		
複合金融商品評価損	22,720	48,525
営業外費用合計	22,720	48,525
経常利益	869,159	133,810
特別利益		
固定資産売却益	2 865	-
貸倒引当金戻入額	-	511
特別利益合計	865	511
特別損失		
固定資産除売却損	3 518	3 122
投資有価証券売却損	20,570	-
投資有価証券評価損	17,800	52,086
特別損失合計	38,888	52,208
税引前当期純利益	831,137	82,112
法人税、住民税及び事業税	378,255	78,954
法人税等調整額	35,911	26,041
法人税等合計	342,343	104,996
当期純利益又は当期純損失( )	488,793	22,883

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		92,748	9.4	205,121	21.4
労務費	1	681,924	69.3	602,920	62.8
経費	2	208,850	21.3	151,356	15.8
当期総製造費用		983,523	100.0	959,398	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,113		61,781	
合計		1,027,636		1,021,179	
期末仕掛品たな卸高		61,781		68,198	
他勘定振替高	3	11,774		47,938	
差引計		954,080		905,043	
販売用ソフトウェア償却額		31,738		14,395	
売上原価		985,819		919,438	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当(千円)	339,300	338,300
雑給(千円)	146,847	104,960
法定福利費(千円)	57,396	50,533
賞与(千円) (注)	61,485	-
賞与引当金繰入額(千円) (注)	40,602	73,452

(注)賞与及び賞与引当金繰入額は、当事業年度より合算して表示しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	64,859	10,644
賃借料(千円)	63,295	64,988
減価償却費(千円)	10,112	7,581
旅費交通費(千円)	51,447	48,374
受注損失引当金繰入額(千円)	-	1,584
受注損失引当金戻入益(千円)	-	1,584

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	9,192	6,632
研究開発費(千円)	2,581	41,306

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	326,625	326,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,625	326,625
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	365,175	365,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,175	365,175
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,816	1,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,816	1,816
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	137,195	85,510
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	51,685	42,503
当期変動額合計	51,685	42,503
当期末残高	85,510	43,007
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,340,213	1,678,192
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	51,685	42,503
剰余金の配当	202,500	141,750
当期純利益又は当期純損失( )	488,793	22,883
当期変動額合計	337,979	122,129
当期末残高	1,678,192	1,556,062
<b>自己株式</b>		
前期末残高	55,491	55,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,491	55,491
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,115,534	2,401,828
当期変動額		
剰余金の配当	202,500	141,750
当期純利益又は当期純損失( )	488,793	22,883
当期変動額合計	286,293	164,633
当期末残高	2,401,828	2,237,195

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,437	55,071
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,633	34,946
<b>当期変動額合計</b>	50,633	34,946
<b>当期末残高</b>	55,071	90,017
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,111,097	2,346,757
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	202,500	141,750
当期純利益又は当期純損失（ ）	488,793	22,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,633	34,946
<b>当期変動額合計</b>	235,659	199,579
<b>当期末残高</b>	2,346,757	2,147,177

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	831,137	82,112
減価償却費	48,593	27,031
貸倒引当金の増減額（は減少）	252	511
賞与引当金の増減額（は減少）	10,265	13,999
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,779	2,465
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,695	16,133
受取利息及び受取配当金	31,585	10,895
複合金融商品評価損	22,720	48,525
投資有価証券売却損益（は益）	20,570	-
投資有価証券評価損益（は益）	17,800	52,086
有形固定資産除売却損益（は益）	-	122
有形固定資産売却益	865	-
有形固定資産除売却損	518	-
売上債権の増減額（は増加）	169,958	511,523
たな卸資産の増減額（は増加）	17,668	6,416
未収消費税等の増減額（は増加）	-	23,637
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,560	1,161
仕入債務の増減額（は減少）	33,537	114,834
未払金の増減額（は減少）	1,160	2,979
未払消費税等の増減額（は減少）	613	21,278
前受収益の増減額（は減少）	40,010	12,161
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,244	794
小計	809,664	782,714
利息及び配当金の受取額	30,442	13,446
法人税等の支払額	344,674	389,346
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>495,432</b>	<b>406,814</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	28,754
有形固定資産の取得による支出	361	2,252
有形固定資産の売却による収入	8,172	-
無形固定資産の取得による支出	10,283	10,773
投資有価証券の取得による支出	49,114	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,531	110,956
差入保証金の回収による収入	141	-
その他	86	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,000</b>	<b>126,606</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	202,290	141,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,290</b>	<b>141,457</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,141	391,963
現金及び現金同等物の期首残高	945,818	1,132,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,959	1,524,922



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 1400 829 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～39年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1400 1308 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物	15～39年	器具及び備品	3～8年
建物	15～39年											
車両運搬具	6年											
器具及び備品	3～8年											
建物	15～39年											
器具及び備品	3～8年											

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(36ヶ月)を限度とする均等配分額とを比較しいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、将来の補修見込額を個別に検討して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率を基準とした補修見積額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、個別案件に対する補修見込額を引当計上しておりましたが、当事業年度より過去の実績率を基準とした補修見積額を引当計上しております。この見直しは当事業年度から、過去一定期間の製品販売後の無償補修についての実績分析が可能になったことから財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の増加額」は、前事業年度は「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分記載しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の流動負債の増減額」に含まれる「前受収益の増加額」は13,123千円であります。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」は、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「有形固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産除売却損」は122千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)												
<p>当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	110,000千円	<p>当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	110,000千円
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	110,000千円												
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	110,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,581千円</p> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具865千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損は、車両運搬具395千円及び器具及び備品123千円であります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,854千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除売却損は、器具及び備品122千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,450	20,450	-	40,900
合計	20,450	20,450	-	40,900
自己株式				
普通株式(注)	200	200	-	400
合計	200	200	-	400

(注)平成19年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,450株、自己株式が200株それぞれ増加しております。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	101,250	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	101,250	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,250	利益剰余金	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,900	-	-	40,900
合計	40,900	-	-	40,900
自己株式				
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,250	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	利益剰余金	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,132,959千円	現金及び預金勘定 1,524,922千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>1,132,959千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,524,922千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 借主側 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	1. 借主側 重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。
2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1,260千円	1年以内 1,260千円
1年超 1,890千円	1年超 630千円
合 計 <u>3,150千円</u>	合 計 <u>1,890千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98,000	98,634	634
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	98,000	98,634	634
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	154,250	141,133	13,116
	その他	100,000	77,280	22,720
(3) その他	439,817	359,742	80,074	
	小計	694,067	578,156	115,910
合計		792,067	676,790	115,276

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,430	-	20,570

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	10年超(千円)
債券			
社債	-	46,850	100,000
その他	(注) 100,000	-	-

(注) 重要な後発事象に記載のとおり、償還価額が元本割れする可能性があります。



当事業年度（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	47,888	52,952	5,063	
	小計	47,888	52,952	5,063
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	152,250	124,350	27,899
	その他	-	-	-
(3) その他	328,885	253,297	75,587	
	小計	481,135	377,648	103,487
合計		529,024	430,600	98,423

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理(52,086千円)を行っております。

減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	10年超(千円)
債券			
社債	-	33,350	-
その他	-	99,477	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、日経平均株価の変動によるリスクを有しております。また当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取締役会における承認を受けたうえで管理部が実行及び管理をしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

種類	前事業年度(平成20年9月30日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	100,000	77,280	22,720
合計	100,000	77,280	22,720

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 評価損益について

組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等について

当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月より、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、企業型確定拠出年金制度であるため、残高はありません。  
そのため、退職給付引当金は計上しておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
確定拠出年金掛金 (千円)	13,741	14,128

(注) 確定拠出年金掛金は退職給付費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>15,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>968</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,754</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>396</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>3,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>54,468</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,087</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>37,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>142,555</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>58,204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>58,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>84,351</td></tr> </table>	未払事業税	15,869千円	未払事業所税	968	賞与引当金	22,754	貸倒引当金	396	製品保証引当金	3,525	役員退職慰労引当金	54,468	投資有価証券評価損	7,087	その他有価証券評価差額金	37,485	繰延税金資産小計	142,555	プログラム等準備金	58,204	繰延税金負債小計	58,204	繰延税金資産の純額	84,351	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業所税</td><td>914千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>17,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>172</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>2,535</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>61,198</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>15,596</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>28,273</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>39,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>165,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>99,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>65,927</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>7,264</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>29,431</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>36,696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>29,230</td></tr> </table>	未払事業所税	914千円	賞与引当金	17,139	貸倒引当金	172	製品保証引当金	2,535	役員退職慰労引当金	61,198	ソフトウェア	15,596	投資有価証券評価損	28,273	その他有価証券評価差額金	39,989	繰延税金資産小計	165,819	評価性引当額	99,892	繰延税金資産合計	65,927	未収還付事業税	7,264	プログラム等準備金	29,431	繰延税金負債合計	36,696	繰延税金資産の純額	29,230
未払事業税	15,869千円																																																						
未払事業所税	968																																																						
賞与引当金	22,754																																																						
貸倒引当金	396																																																						
製品保証引当金	3,525																																																						
役員退職慰労引当金	54,468																																																						
投資有価証券評価損	7,087																																																						
その他有価証券評価差額金	37,485																																																						
繰延税金資産小計	142,555																																																						
プログラム等準備金	58,204																																																						
繰延税金負債小計	58,204																																																						
繰延税金資産の純額	84,351																																																						
未払事業所税	914千円																																																						
賞与引当金	17,139																																																						
貸倒引当金	172																																																						
製品保証引当金	2,535																																																						
役員退職慰労引当金	61,198																																																						
ソフトウェア	15,596																																																						
投資有価証券評価損	28,273																																																						
その他有価証券評価差額金	39,989																																																						
繰延税金資産小計	165,819																																																						
評価性引当額	99,892																																																						
繰延税金資産合計	65,927																																																						
未収還付事業税	7,264																																																						
プログラム等準備金	29,431																																																						
繰延税金負債合計	36,696																																																						
繰延税金資産の純額	29,230																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>83.2</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>127.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	1.7	評価性引当額	83.2	所得税額控除	2.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.9																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																						
住民税均等割	1.7																																																						
評価性引当額	83.2																																																						
所得税額控除	2.4																																																						
その他	0.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.9																																																						

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(企業結合等)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	57,944.62円	1株当たり純資産額	53,016.72円
1株当たり当期純利益金額	12,068.97円	1株当たり当期純損失金額	565.01円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 52,125.86円 1株当たり当期純利益金額 11,623.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,346,757	2,147,177
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,346,757	2,147,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	40,500	40,500

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	488,793	22,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	488,793	22,883
期中平均株式数(株)	40,500	40,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>有価証券の減損について</p> <p>当社が保有している下記有価証券は、償還価額が日経平均株価に連動する複合金融商品であります。</p> <p>日経平均株価終値がロックインレベル以下をつけた場合、償還価額は償還日の10取引営業日前の日経平均株価終値に基づいて算定されます。</p> <p>実際に平成20年10月中に日経平均株価終値がロックインレベル以下をつけたため、最近の情勢を考慮すると、日経平均株価が下落しており償還価額が元本割れする可能性があります。その場合、翌事業年度において有価証券の償還による損失の発生が見込まれますが、損失額は提出日現在のところ未確定であります。</p> <p>(1) 銘柄 U B S トリガー型225連動債 (2) 当事業年度末貸借対照表計上額 77,280千円 (取得価額100,000千円) (3) 取得日 平成20年1月9日 (4) 満期償還日 平成21年1月9日 (5) ロックインレベル 9,787円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		米州開発銀行 メキシコペソ 北陸インターナショナル(ケイマン)8-1	5,000,000 100,000,000 円	28,497 95,853
計		-	124,350	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン フィデリティ日本配当成長株ファンド エネルギー・食糧関連ファンド ピクテグローバルインカム株式ファンド C A ばらリスク軽減型ファンド 2007-5 三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	130,810,000 43,000,000 100,000,000 40,000,000 99,477,742 45,000,000	82,501 30,237 79,010 25,148 52,952 36,400
計		458,287,742	306,249	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	75,153	476	-	75,629	33,780	4,836	41,848
器具及び備品	50,547	1,776	1,567	50,755	45,563	2,767	5,191
土地	47,526	-	-	47,526	-	-	47,526
有形固定資産計	173,226	2,252	1,567	173,911	79,344	7,603	94,566
無形固定資産							
電話加入権	1,116	-	-	1,116	-	-	1,116
ソフトウェア	200,534	10,773	-	211,308	190,477	19,428	20,830
無形固定資産計	201,650	10,773	-	212,424	190,477	19,428	21,946
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	間仕切り工事	476千円
器具及び備品	開発用パソコン・サーバー等	1,776千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	6,632千円
	自社利用ソフトウェア	4,141千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	開発用パソコン・サーバー等	1,567千円
--------	---------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,022	511	-	1,022	511
賞与引当金	56,183	42,184	56,183	-	42,184
製品保証引当金	8,705	6,239	8,705	-	6,239
役員退職慰労引当金	134,490	16,133	-	-	150,623

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	173
預金	
当座預金	207,453
普通預金	16,916
別段預金	378
定期預金	1,300,000
小計	1,524,748
合計	1,524,922

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	226,737
(株)しんきん情報サービス	49,764
大東京信用組合	39,060
京都信用金庫	21,609
(株)しんきん総合サービス	16,629
その他	69,775
合計	423,575

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
935,098	1,729,545	2,241,068	423,575	84.1	143

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

区分	金額(千円)
システムインテグレーション事業	18,254
システムサポート事業	49,943
合計	68,198

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ゼンリン	123,669
ダイワボウ情報システム(株)	12,888
(株)カーネル	8,238
アシストマイクロ(株)	8,169
日本電気(株)	5,151
その他	6,771
合計	164,888

ロ．前受収益

相手先	金額（千円）
(株)しんきん情報サービス	34,302
信組情報サービス(株)	19,781
(株)しんきん総合サービス	12,720
その他	174,314
合計	241,119

固定負債

イ．役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高（千円）	410,877	415,210	261,235	562,850
税引前四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ） （千円）	79,842	76,505	29,254	114,703
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額（ ）（千円）	48,722	21,372	19,370	66,582
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ） （円）	1,203.01	527.71	478.29	1,644.00



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.jyohokikaku.co.jp">http://www.jyohokikaku.co.jp</a>
株主に対する特典	当社決算期末の9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主 に対して優待商品を以下の基準により贈呈する。 贈呈内容 4株以上1年以上保有 産直品カタログギフト(5,000円相当) 上記以外 図書カード(500円)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日近畿財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年3月12日近畿財務局長に提出

（第23期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年12月8日近畿財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 健 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社が保有している有価証券は、償還価額が日経平均株価に連動する複合金融商品であり、償還価額が元本割れする可能性があるが、損失額は未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 健 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社情報企画の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社情報企画が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。